

宏觀微電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 6568)

公司地址：新竹縣竹北市成功十二街 28 號 8 樓
電 話：(03)550-6258

宏觀微電子股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 47
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 14
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	14 ~ 32
	(七) 關係人交易	33 ~ 34
	(八) 質押之資產	34
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	34	
(十一)	重大之期後事項	34	
(十二)	其他	34 ~ 46	
(十三)	附註揭露事項	46	
(十四)	部門資訊	47	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25000724 號

宏觀微電子股份有限公司 公鑒：

前言

宏觀微電子股份有限公司及子公司(以下簡稱「宏觀集團」)民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四、(三)及六、(七)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表及採用權益法之投資未經會計師核閱。其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 26,007 仟元及新台幣 29,066 仟元，皆占合併資產總額之 2%；負債總額分別為新台幣 3,384 仟元及新台幣 4,592 仟元，皆占合併負債總額之 2%；民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益(含採用權益法認

列之關聯企業及合資損益之份額)總額分別為新台幣(4,899)仟元及新台幣(6,950)仟元暨新台幣(10,529)仟元及新台幣(15,832)仟元，分別占合併綜合損益總額之(232)%及(21)%暨(25)%及(25)%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達宏觀集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

廖阿甚

會計師

李典易

廖阿甚
李典易



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

中 華 民 國 1 1 4 年 7 月 3 0 日

宏觀微電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 317,152	20	\$ 378,812	23	\$ 312,000	19
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		36,968	2	207,116	12	339,710	20
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)						
	流動		454,700	28	179,700	11	170,234	10
1170	應收帳款淨額	六(五)及七	119,139	7	119,228	7	103,977	6
1200	其他應收款		14,964	1	24,508	2	23,415	1
130X	存貨	六(六)	294,152	18	388,507	23	428,016	26
1410	預付款項		44,059	3	6,444	-	9,821	1
1479	其他流動資產－其他		-	-	178	-	-	-
1482	履行合約成本－流動淨額	六(十八)	1,642	-	1,588	-	1,587	-
11XX	流動資產合計		1,282,776	79	1,306,081	78	1,388,760	83
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		1,152	-	1,152	-	1,502	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	5,188	-	5,666	-	6,314	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	289,269	18	291,221	18	211,253	13
1755	使用權資產	六(九)	2,182	-	2,580	-	4,619	-
1780	無形資產	六(十)	20,605	1	33,266	2	32,974	2
1840	遞延所得稅資產		27,827	2	23,420	2	15,837	1
1990	其他非流動資產－其他		2,413	-	2,555	-	2,722	-
15XX	非流動資產合計		348,636	21	359,860	22	275,221	17
1XXX	資產總計		\$ 1,631,412	100	\$ 1,665,941	100	\$ 1,663,981	100

(續次頁)

宏觀微電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2120	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	負債－流動		\$ 174	-	\$ -	-	\$ -	-
2130	合約負債－流動	六(十八)	13,044	1	18,296	1	13,028	1
2170	應付帳款		54,656	3	72,223	4	80,714	5
2200	其他應付款	六(十一)及七	73,362	5	73,886	4	134,314	8
2230	本期所得稅負債		31,845	2	30,059	2	20,062	1
2280	租賃負債－流動		2,185	-	2,648	-	3,933	-
2399	其他流動負債－其他		391	-	426	-	371	-
21XX	流動負債合計		175,657	11	197,538	11	252,422	15
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		449	-	1,990	-	1,144	-
2580	租賃負債－非流動		-	-	-	-	775	-
25XX	非流動負債合計		449	-	1,990	-	1,919	-
2XXX	負債總計		176,106	11	199,528	11	254,341	15
權益								
股本		六(十四)						
3110	普通股股本		308,320	19	310,120	19	306,120	18
3170	待註銷股本		(30)	-	(40)	-	-	-
資本公積		六(十五)						
3200	資本公積		385,356	24	423,704	25	390,706	24
保留盈餘		六(十六)						
3310	法定盈餘公積		190,776	12	179,065	11	179,065	11
3320	特別盈餘公積		17,445	1	15,558	1	15,558	1
3350	未分配盈餘		596,105	36	609,984	37	556,007	33
其他權益		六(十七)						
3400	其他權益		(42,666)	(3)	(50,848)	(3)	(16,686)	(1)
3500	庫藏股票	六(十四)	-	-	(21,130)	(1)	(21,130)	(1)
3XXX	權益總計		1,455,306	89	1,466,413	89	1,409,640	85
3X2X	負債及權益總計		\$ 1,631,412	100	\$ 1,665,941	100	\$ 1,663,981	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：Cheng David

經理人：陳俊傑

會計主管：蘇琴雅

宏觀微電子股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114年4月1日至6月30日 金額 %	113年4月1日至6月30日 金額 %	114年1月1日至6月30日 金額 %	113年1月1日至6月30日 金額 %
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 290,037 100	\$ 259,501 100	\$ 559,760 100	\$ 504,327 100
5000 營業成本	六(六)(十八)	(183,448) (63)	(149,709) (57)	(335,011) (60)	(292,985) (58)
5900 營業毛利		106,589 37	109,792 43	224,749 40	211,342 42
5910 未實現銷貨(利益)損失		27 -	185 -	(155) -	(74) -
5950 營業毛利淨額		106,616 37	109,977 43	224,594 40	211,268 42
營業費用	六(十三)(二十三)(二十四)				
6100 推銷費用		(6,478) (3)	(8,578) (3)	(14,392) (3)	(19,432) (4)
6200 管理費用		(18,046) (6)	(17,167) (7)	(35,968) (6)	(34,050) (7)
6300 研究發展費用		(49,076) (17)	(43,194) (17)	(99,259) (18)	(92,158) (18)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	2,892 1	(328) -	2,581 -	(1,223) -
6000 營業費用合計		(70,708) (25)	(69,267) (27)	(147,038) (27)	(146,863) (29)
6900 營業利益		35,908 12	40,710 16	77,556 13	64,405 13
營業外收入及支出					
7100 利息收入	六(四)(十九)	2,130 1	1,196 -	3,595 1	2,659 -
7010 其他收入	六(二十)	135 -	- -	169 -	1 -
7020 其他利益及損失	六(二)(二十一)	(28,935) (10)	(403) -	(23,588) (4)	8,415 2
7050 財務成本	六(九)(二十二)	(15) -	(43) -	(32) -	(94) -
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	372 -	(24) -	365 -	(189) -
7000 營業外收入及支出合計		(26,313) (9)	726 -	(19,491) (3)	10,792 2
7900 稅前淨利		9,595 3	41,436 16	58,065 10	75,197 15
7950 所得稅費用	六(二十五)	(4,823) (1)	(5,772) (2)	(14,430) (3)	(12,069) (2)
8200 本期淨利		\$ 4,772 2	\$ 35,664 14	\$ 43,635 7	\$ 63,128 13
其他綜合損益					
不重分類至損益之項目					
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益		\$ - -	(\$ 2,108) (1)	\$ - -	(\$ 2,027) -
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(2,662) (1)	159 -	(2,315) -	1,032 -
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 2,662) (1)	(\$ 1,949) (1)	(\$ 2,315) -	(\$ 995) -
8500 本期綜合損益總額		\$ 2,110 1	\$ 33,715 13	\$ 41,320 7	\$ 62,133 13
淨利歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 4,772 2	\$ 35,664 14	\$ 43,635 7	\$ 63,128 13
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		\$ 2,110 1	\$ 33,715 13	\$ 41,320 7	\$ 62,133 13
每股盈餘	六(二十六)				
9750 基本		\$ 0.16	\$ 1.17	\$ 1.43	\$ 2.07
9850 稀釋		\$ 0.16	\$ 1.17	\$ 1.42	\$ 2.07

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：Cheng David

經理人：陳俊傑

會計主管：蘇琴雅

宏觀微電子股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

歸屬於母公	司業主之權	益	益	益	益	益	益	益	益	益	益
股	本	保	留	盈	餘	其	他	權	益	益	益
附註	普通股股本	待註銷股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價(損)益	員工未賺得酬勞	庫藏股票	權益總額
113年1月1日至6月30日											
113年1月1日餘額	\$ 307,315	(\$ 1,015)	\$ 393,163	\$ 174,887	\$ 13,373	\$ 554,555	\$ 55	(\$ 15,613)	(\$ 2,470)	(\$ 21,130)	\$ 1,403,120
本期淨利	-	-	-	-	-	63,128	-	-	-	-	63,128
本期其他綜合損益	六(三)(十七)	-	-	-	-	-	1,032	(2,027)	-	-	(995)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	63,128	1,032	(2,027)	-	-	62,133
民國112年度盈餘指撥及分配：											
法定盈餘公積	-	-	-	4,178	-	(4,178)	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	2,185	(2,185)	-	-	-	-	-
現金股利	六(十六)	-	-	-	-	(55,313)	-	-	-	-	(55,313)
股份基礎給付交易	六(十三)(十四)(十五)	(1,195)	1,015	(2,457)	-	-	-	-	2,337	-	(300)
113年6月30日餘額	\$ 306,120	\$ -	\$ 390,706	\$ 179,065	\$ 15,558	\$ 556,007	\$ 1,087	(\$ 17,640)	(\$ 133)	(\$ 21,130)	\$ 1,409,640
114年1月1日至6月30日											
114年1月1日餘額	\$ 310,120	(\$ 40)	\$ 423,704	\$ 179,065	\$ 15,558	\$ 609,984	\$ 545	(\$ 17,990)	(\$ 33,403)	(\$ 21,130)	\$ 1,466,413
本期淨利	-	-	-	-	-	43,635	-	-	-	-	43,635
本期其他綜合損益	六(十七)	-	-	-	-	-	(2,315)	-	-	-	(2,315)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	43,635	(2,315)	-	-	-	41,320
民國113年度盈餘指撥及分配：											
法定盈餘公積	-	-	-	11,711	-	(11,711)	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	1,887	(1,887)	-	-	-	-	-
現金股利	六(十六)	-	-	-	-	(31,012)	-	-	-	-	(31,012)
資本公積配發現金股利	六(十五)	-	-	(31,012)	-	-	-	-	-	-	(31,012)
庫藏股註銷	六(十四)	(1,680)	-	(6,546)	-	-	(12,904)	-	-	21,130	-
股份基礎給付交易	六(十三)(十四)(十五)	(120)	10	(790)	-	-	-	-	10,497	-	9,597
114年6月30日餘額	\$ 308,320	(\$ 30)	\$ 385,356	\$ 190,776	\$ 17,445	\$ 596,105	(\$ 1,770)	(\$ 17,990)	(\$ 22,906)	\$ -	\$ 1,455,306

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：Cheng David

經理人：陳俊傑

會計主管：蘇琴雅

宏觀微電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨利	\$ 58,065	\$ 75,197
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(八)(九) (二十三) 5,900	6,404
攤銷費用	六(十)(二十三) 12,661	21,738
預期信用減損(利益)損失	十二(二) (2,581)	1,223
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債淨利	六(二)(二十一) (428)	(258)
利息費用	六(九)(二十二) 32	94
利息收入	六(十九) (3,595)	(2,659)
股份基礎給付酬勞成本	六(十三) 9,597	(300)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七) (365)	189
處分及報廢不動產、廠房及設備利益	六(二十一) -	(356)
未實現銷貨利益	155	74
租賃修改利益	六(九) (20)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	2,670	(38,328)
其他應收款	9,632	254
存貨	94,355	(26,181)
預付款項	(37,615)	(4,859)
其他流動資產—其他	178	-
履行合約成本—流動淨額	(54)	987
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	(5,252)	4,903
應付帳款	(17,567)	7,038
其他應付款	(524)	(2,953)
其他流動負債—其他	(35)	(151)
營運產生之現金流入	125,209	42,056
收取之利息	1,319	967
支付之利息	(32)	(94)
支付之所得稅	(18,592)	(11,277)
營業活動之淨現金流入	107,904	31,652
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動增加	(275,000)	(152,465)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	170,750	-
取得不動產、廠房及設備	六(八) (1,995)	(3,441)
處分不動產、廠房及設備價款	-	483
存出保證金增加	(120)	-
存出保證金減少	237	2
取得無形資產	六(十) -	(432)
收取之利息	2,188	1,764
投資活動之淨現金流出	(103,940)	(154,089)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
租賃本金償還	六(二十八) (2,054)	(2,005)
發放現金股利	(62,024)	-
籌資活動之淨現金流出	(64,078)	(2,005)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(1,546)	615
本期現金及約當現金減少數	(61,660)	(123,827)
期初現金及約當現金餘額	378,812	435,827
期末現金及約當現金餘額	\$ 317,152	\$ 312,000

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：Cheng David



經理人：陳俊傑



會計主管：蘇琴雅



宏觀微電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

宏觀微電子股份有限公司(以下簡稱本公司)於民國 95 年 11 月 6 日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱本集團)主要營業項目為射頻積體電路及整合射頻系統暨有關產品之研究、設計、製造及銷售等。台郡科技股份有限公司持有本公司 29.91% 股權，為本集團之最終母公司。本公司股票自民國 105 年 12 月起在證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 7 月 30 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容

金管會認可此修正中之部分內容，尚未認可之部分內容分別說明如下：

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

2. 國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國113年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請參閱附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
宏觀微電子(股)公司	漢唐(股)公司	一般投資	100%	100%	100%	註
宏觀微電子(股)公司	Rafael Microelectronics Korea	射頻積體電路產品之業務推廣	100%	100%	100%	註
漢唐(股)公司	宏宇(股)公司	一般投資	100%	100%	100%	註
宏宇(股)公司	深圳宏觀微系統科技有限公司	射頻積體電路產品之技術諮詢及服務	100%	100%	100%	註
深圳宏觀微系統科技有限公司	深圳市宏芯智聯集成電路有限公司	射頻積體電路產品之設計與銷售	100%	100%	100%	註

註：因不符合重要子公司之定義，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(1)係混合(結合)合約；或

(2)可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(3)係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。

2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(五) 非避險之衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金	\$ 644	\$ 612	\$ 635
支票存款及活期存款	316,508	378,200	311,365
	<u>\$ 317,152</u>	<u>\$ 378,812</u>	<u>\$ 312,000</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供作為質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 38,915	\$ 221,303	\$ 368,532
遠期外匯合約	356	-	-
	<u>39,271</u>	<u>221,303</u>	<u>368,532</u>
評價調整	(2,303)	(14,187)	(28,822)
	<u>\$ 36,968</u>	<u>\$ 207,116</u>	<u>\$ 339,710</u>

項	目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
---	---	-----------	------------	-----------

流動項目：

持有供交易之金融負債

遠期外匯合約	\$	174	\$	-	\$	-
--------	----	-----	----	---	----	---

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列淨利益(損失)分別為\$280、(\$2,827)、\$428 及 \$258。

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

衍生金融資產	114年6月30日	
	合約金額(名目本金)	契約期間

流動項目：

遠期外匯合約	USD	850仟元	114.06~114.07
--------	-----	-------	---------------

衍生金融負債	合約金額(名目本金)	契約期間
--------	------------	------

流動項目：

遠期外匯合約	USD	850仟元	114.06~114.08
--------	-----	-------	---------------

民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日：無此情事。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押之情形。

4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請參閱附註十二(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
---	---	-----------	------------	-----------

非流動項目：

權益工具

非上市、上櫃、興櫃公司股票	\$	19,142	\$	19,142	\$	19,142
---------------	----	--------	----	--------	----	--------

評價調整	(	17,990)	(	17,990)	(	17,640)
------	---	---------	---	---------	---	---------

	\$	1,152	\$	1,152	\$	1,502
--	----	-------	----	-------	----	-------

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$1,152、\$1,152 及 \$1,502。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於綜合損益之金額分別為\$0、(\$2,108)、\$0 及 (\$2,027)。

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押之情形。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
----	-----------	------------	-----------

流動項目：

三個月以上到期之定期存款	\$	454,700	\$	179,700	\$	170,234
--------------	----	---------	----	---------	----	---------

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

項 目	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 1,476	\$ 794

項 目	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 2,276	\$ 1,692

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$454,700、\$179,700 及\$170,234。
3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。
4. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押之情形。

(五) 應收帳款淨額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款	\$ 140,805	\$ 143,475	\$ 127,082
減：備抵損失	(21,666)	(24,247)	(23,105)
	<u>\$ 119,139</u>	<u>\$ 119,228</u>	<u>\$ 103,977</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
0~90天	\$ 119,139	\$ 119,228	\$ 103,977
91~180天	-	-	-
181~365天	-	940	-
1年以上	21,666	23,307	23,105
	<u>\$ 140,805</u>	<u>\$ 143,475</u>	<u>\$ 127,082</u>

以上係以逾期天數為基準所進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$88,754。
3. 本集團未有將應收帳款提供作為質押擔保之情形。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$119,139、\$119,228 及\$103,977。
5. 相關應收帳款信用風險資訊請參閱附註十二(二)。

(六) 存貨

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
原料	\$ 36,992	\$ 68,412	\$ 112,094
在製品及半成品	94,662	121,151	98,724
製成品	162,498	198,944	217,198
	<u>\$ 294,152</u>	<u>\$ 388,507</u>	<u>\$ 428,016</u>

本集團民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列為費用及損失之存貨成本分別為\$183,448、\$149,709、\$335,011 及\$292,985，其中包含民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日將原提列存貨跌價損失之存貨去化，導致存貨評價回升而認列為銷貨成本減少之金額為\$328，以及民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將存貨自成本沖減至淨變現價值，導致存貨淨變現價值跌價而認列為銷貨成本增加之金額為\$17,617、\$15,964 及\$3,480。

(七) 採用權益法之投資

	<u>114年6月30日</u>		<u>113年12月31日</u>		<u>113年6月30日</u>	
關聯企業：	<u>金額</u>	<u>持股比例</u>	<u>金額</u>	<u>持股比例</u>	<u>金額</u>	<u>持股比例</u>
深圳市傲科宏芯技術有限公司	<u>\$5,188</u>	49%	<u>\$5,666</u>	49%	<u>\$6,314</u>	49%

1. 該公司經營結果之份額如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨利(損)		
(即本期綜合損益總額)	<u>\$ 372</u>	<u>(\$ 24)</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨利(損)		
(即本期綜合損益總額)	<u>\$ 365</u>	<u>(\$ 189)</u>

2. 本集團民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之投資，係依該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告評價而得。

(八) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備帳面價值資訊如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
土地	\$ 192,981	\$ 192,981	\$ 128,490
房屋及建築	88,241	89,324	71,059
機器設備	5,809	7,950	10,403
辦公設備	2,238	966	1,301
	<u>\$ 289,269</u>	<u>\$ 291,221</u>	<u>\$ 211,253</u>

2. 不動產、廠房及設備本期變動情形如下：

114年1月1日至6月30日					
成本	期初餘額	本期增加 及移轉額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
土地	\$ 192,981	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 192,981
房屋及建築	104,276	-	-	-	104,276
機器設備	25,788	313	(3,124)	(325)	22,652
辦公設備	4,919	1,682	(1,133)	(256)	5,212
	<u>\$ 327,964</u>	<u>\$ 1,995</u>	<u>(\$ 4,257)</u>	<u>(\$ 581)</u>	<u>\$ 325,121</u>

113年1月1日至6月30日					
成本	期初餘額	本期增加 及移轉額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
土地	\$ 128,490	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 128,490
房屋及建築	84,968	-	-	-	84,968
機器設備	25,482	3,172	(2,245)	151	26,560
運輸設備	2,500	-	(2,500)	-	-
辦公設備	7,680	269	(2,272)	144	5,821
	<u>\$ 249,120</u>	<u>\$ 3,441</u>	<u>(\$ 7,017)</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 245,839</u>

114年1月1日至6月30日					
累計折舊及減損	期初餘額	本期增加額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
房屋及建築	\$ 14,952	\$ 1,083	\$ -	\$ -	\$ 16,035
機器設備	17,838	2,424	(3,124)	(295)	16,843
辦公設備	3,953	383	(1,133)	(229)	2,974
	<u>\$ 36,743</u>	<u>\$ 3,890</u>	<u>(\$ 4,257)</u>	<u>(\$ 524)</u>	<u>\$ 35,852</u>

113年1月1日至6月30日					
累計折舊及減損	期初餘額	本期增加額	本期減少額	匯率影響數	期末餘額
房屋及建築	\$ 13,059	\$ 850	\$ -	\$ -	\$ 13,909
機器設備	15,544	2,769	(2,245)	89	16,157
運輸設備	2,375	42	(2,417)	-	-
辦公設備	5,898	724	(2,228)	126	4,520
	<u>\$ 36,876</u>	<u>\$ 4,385</u>	<u>(\$ 6,890)</u>	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 34,586</u>

3. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。

4. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押擔保之情形。

(九) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為建物，租賃合約之期間為 1 年，但有優先承租權。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作出租、轉租、頂讓或任何影響出租人所有權之行為外，未有加諸其他之限制。

2. 本集團承租之部分辦公室及停車位之租賃期間不超過 12 個月。

3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋	\$ 2,182	\$ 2,580	\$ 4,619
	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 988	\$ 1,020	
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋	\$ 2,010	\$ 2,019	

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添為\$2,439、\$0、\$2,439 及\$0。

5. 本集團於民國 114 年 6 月因雙方確認提前終止租約，致使用權資產及租賃負債分別減少\$755 及\$775。

6. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 15	\$ 43
屬短期租賃合約之費用	68	215
屬低價值資產租賃之費用	17	12
租賃修改利益	20	-
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 32	\$ 94
屬短期租賃合約之費用	138	426
屬低價值資產租賃之費用	24	19
租賃修改利益	20	-

7. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$1,107、\$1,286、\$2,248 及\$2,544。

8. 租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權

(1) 本集團租賃合約中屬建物類型之租賃標的，包含了本集團可行使之延長選擇權。

(2)本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(十)無形資產

		114年			
		專利權	電腦軟體	光罩	合計
1月1日					
成本		\$ 3,463	\$ 44,802	\$ 46,049	\$ 94,314
累計攤銷		(2,264)	(30,219)	(28,565)	(61,048)
		<u>\$ 1,199</u>	<u>\$ 14,583</u>	<u>\$ 17,484</u>	<u>\$ 33,266</u>
1月1日		\$ 1,199	\$ 14,583	\$ 17,484	\$ 33,266
到期除列－成本		(425)	(128)	(24,087)	(24,640)
到期除列－累計攤銷		425	128	24,087	24,640
本期攤銷		(319)	(7,409)	(4,933)	(12,661)
6月30日		<u>\$ 880</u>	<u>\$ 7,174</u>	<u>\$ 12,551</u>	<u>\$ 20,605</u>
6月30日					
成本		\$ 3,038	\$ 44,674	\$ 21,962	\$ 69,674
累計攤銷		(2,158)	(37,500)	(9,411)	(49,069)
		<u>\$ 880</u>	<u>\$ 7,174</u>	<u>\$ 12,551</u>	<u>\$ 20,605</u>
		113年			
		專利權	電腦軟體	光罩	合計
1月1日					
成本		\$ 4,703	\$ 45,756	\$ 103,130	\$ 153,589
累計攤銷		(2,849)	(16,495)	(79,965)	(99,309)
		<u>\$ 1,854</u>	<u>\$ 29,261</u>	<u>\$ 23,165</u>	<u>\$ 54,280</u>
1月1日		\$ 1,854	\$ 29,261	\$ 23,165	\$ 54,280
本期增加－單獨取得		25	407	-	432
到期除列－成本		(899)	(1,155)	(31,638)	(33,692)
到期除列－累計攤銷		899	1,155	31,638	33,692
本期攤銷		(422)	(7,648)	(13,668)	(21,738)
6月30日		<u>\$ 1,457</u>	<u>\$ 22,020</u>	<u>\$ 9,497</u>	<u>\$ 32,974</u>
6月30日					
成本		\$ 3,829	\$ 45,008	\$ 71,492	\$ 120,329
累計攤銷		(2,372)	(22,988)	(61,995)	(87,355)
		<u>\$ 1,457</u>	<u>\$ 22,020</u>	<u>\$ 9,497</u>	<u>\$ 32,974</u>

無形資產攤銷明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
管理費用	\$ 132	\$ 132
研究發展費用	5,599	9,876
	<u>\$ 5,731</u>	<u>\$ 10,008</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
管理費用	\$ 263	\$ 252
研究發展費用	12,398	21,486
	<u>\$ 12,661</u>	<u>\$ 21,738</u>

(十一) 其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付股利	\$ -	\$ -	\$ 55,313
應付員工酬勞及董事酬勞	41,729	33,829	29,242
應付薪資及獎金	19,633	28,894	19,785
其他	12,000	11,163	29,974
	<u>\$ 73,362</u>	<u>\$ 73,886</u>	<u>\$ 134,314</u>

(十二) 退休金

1. 本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於中華民國之員工。本集團之台灣公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 中國大陸子公司依據中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排。
3. 其他國外子公司依當地法令規定提撥退休金至相關退休金管理事業。
4. 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,862、\$1,700、\$3,646 及 \$3,488。

(十三) 股份基礎給付

1. 本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
庫藏股票	111.05.04	168 仟股	-	立即既得
轉讓予員工	111.11.09	4 仟股		
限制員工權利 新股計畫	109.11.11~ 110.08.11	311 仟股	3年	服務年限及績效條件
限制員工權利 新股計畫	113.10.28	400 仟股	3年	服務年限及績效條件

上述股份基礎給付協議均係以權益交割。

2. 庫藏股轉讓予員工之詳細資訊如下：

本公司為激勵員工，於民國 109 年 4 月 6 日經董事會決議買回本公司股份轉讓予員工，於續後共計買回 340 仟股。

本公司於民國 111 年 5 月 4 日及民國 111 年 11 月 9 日經董事會決議分別轉讓 168 仟股及 4 仟股予員工，每股認股價格分別為 93 元及 75 元，給與日之股價分別為 154 元及 138 元，授予對象為本集團特定條件之員工。

3. 限制員工權利新股計畫之詳細資訊如下：(單位：仟股)

	114年	113年
1月1日限制員工權利新股	403	42
本期解除限制	(7)	(17)
本期收回	(11)	(18)
6月30日限制員工權利新股	385	7

(1) 本集團發行之限制員工權利新股未達既得條件前股份權利受限情形如下：

民國 109 年 11 月 11 日、民國 110 年 5 月 5 日及民國 110 年 8 月 11 日授予之限制員工權利新股，計畫之存續期間為三年，員工自獲配權利後屆滿二年起，符合一定服務條件且達成公司設定之績效條件者可既得一定比例之股份，員工獲配新股後未達成既得條件前受限制之權利：

- A. 不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- B. 股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等權利，皆由交付信託保管機構或保管銀行依約執行之。
- C. 不得參與配股與配息；亦不得享有現金增資認股之權利。

員工若有自願離職、退休及被資遣等者，未達既得條件之限制員工權利新股，於生效日起視為未符既得條件，本公司將依法無償收回其股份並辦理註銷。

民國 113 年 10 月 28 日授予之限制員工權利新股，計畫之存續期間為三年，員工自獲配權利後屆滿一年起，符合一定服務條件且達成公司設定之績效條件者可既得一定比例之股份，員工獲配新股後未達成既得條件前受限制之權利：

- A. 不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- B. 股東會之出席、提案、發言、表決及選舉權等權利，皆由交付信託保管機構或保管銀行依約執行之。
- C. 不得參與配股與配息；亦不得享有現金增資認股之權利。

員工若有自願離職、退休及被資遣等者，未達既得條件之限制員工權利新股，於生效日起視為未符既得條件，本公司將依法無償收回其股份並辦理註銷。

(2)截至 114 年 6 月 30 日止，本集團發行在外之限制員工權利新股情形彙總如下：

給與日	發行股數 (仟股)	股票認股 價格(元)	每單位公允 價值(元)	期末受限制 股數(仟股)
113.10.28	400	-	120.398~ 127.415	385

截至 113 年 6 月 30 日止，本集團發行在外之限制員工權利新股情形彙總如下：

給與日	發行股數 (仟股)	股票認股 價格(元)	每單位公允 價值(元)	期末受限制 股數(仟股)
110.08.11	38	-	227.5	7

(3)本公司限制員工權利新股計畫截至民國 114 年及 113 年 6 月 30 日止，帳列之資本公積－限制員工權利股票分別為\$32,206 及\$1,566；員工未賺得酬勞分別為\$22,906 及\$133。

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
權益交割－限制員工權利新股	\$ 4,781	\$ 137
權益交割－庫藏股票轉讓員工	-	458
	<u>\$ 4,781</u>	<u>\$ 595</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
權益交割－限制員工權利新股	\$ 9,597	(\$ 2,071)
權益交割－庫藏股票轉讓員工	-	1,771
	<u>\$ 9,597</u>	<u>(\$ 300)</u>

(十四)股本

1. 民國 114 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$500,000，分為 50,000 仟股，實收資本額則為\$308,320，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	114年	113年
1月1日	30,844	30,563
限制員工權利新股註銷	(12)	(119)
6月30日	<u>30,832</u>	<u>30,444</u>

2. 本公司於民國 113 年 10 月 28 日經董事會決議發行限制員工權利新股，請參閱附註六(十三)之說明。新股發行基準日為民國 113 年 11 月 15 日，每股認購價格新台幣 0 元，本次增資發行新股於員工未達既得條件前，其股份權利受有限制。員工達成既得條件後，其股份之權利義務與本公司原已發行之普通股相同。

3. 本公司於民國 114 年第二季收回已發行之限制員工權利新股 11 仟股，截至民國 114 年 6 月 30 日止，前述股票除 3 仟股因尚未完成變更登記，帳列待註銷股本 \$30，其餘股票註銷業已完成變更登記。

本公司於民國 113 年度收回已發行之限制員工權利新股 22 仟股，截至民國 113 年 12 月 31 日止，前述股票除 4 仟股因尚未完成變更登記，帳列待註銷股本 \$40，其餘股票註銷業已完成變更登記。

4. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

民國 114 年 6 月 30 日，本集團已將全數庫藏股註銷減資，並無持有庫藏股。

		113年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	仟股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	168	\$ 21,130
		113年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	仟股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	168	\$ 21,130

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
- (5) 本公司於民國 114 年 5 月 2 日經董事會決議註銷本公司於民國 109 年 4 月 21 日至民國 109 年 6 月 4 日買回庫藏股 168 仟股，訂定基準日為民國 114 年 6 月 4 日。上述註銷庫藏股減資案，業已辦理變更登記完竣。

(十五) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

114年					
	發行溢價	庫藏 股票交易	限制員工 權利新股	其他	合計
1月1日	\$ 376,885	\$ 4,743	\$ 34,564	\$ 7,512	\$ 423,704
資本公積分配現金	(31,012)	-	-	-	(31,012)
限制員工權利新股	1,567	-	(2,358)	-	(791)
註銷庫藏股	(1,802)	(4,743)	-	-	(6,545)
6月30日	<u>\$ 345,638</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,206</u>	<u>\$ 7,512</u>	<u>\$ 385,356</u>
113年					
	發行溢價	庫藏 股票交易	限制員工 權利新股	其他	合計
1月1日	\$ 374,203	\$ 4,743	\$ 6,705	\$ 7,512	\$ 393,163
限制員工權利新股	2,682	-	(5,139)	-	(2,457)
6月30日	<u>\$ 376,885</u>	<u>\$ 4,743</u>	<u>\$ 1,566</u>	<u>\$ 7,512</u>	<u>\$ 390,706</u>

2. 本公司於民國 114 年 2 月 14 日經董事會決議通過並於民國 114 年 5 月 27 日股東會報告以資本公積分派現金股利\$31,012(每股新台幣 1 元)。

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：

- (1) 提繳稅捐。
- (2) 彌補虧損。
- (3) 提存百分之十為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，不在此限。
- (4) 依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
- (5) 本條第一項一至四款的餘額加計期初保留盈餘，經股東會決議保留或分派股東紅利。

本公司依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

2. 本公司股利政策如下：本公司係屬技術密集之科技事業，正值成長期，為配合長期資本規劃及滿足股東對現金流量之需求，本公司係採剩餘股利政策，以健全公司之成長與永續經營。股東紅利分派時須考量未來擴展營運規模及現金流量之需求，但每年現金股利不得低於當年度股東紅利總額的百分之十。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

5. 本公司於民國 113 年 5 月 3 日經董事會決議通過並於民國 113 年 6 月 18 日股東會報告以盈餘分派每股普通股股利新台幣 1.8 元，股利共計 \$55,313。

本公司於民國 114 年 2 月 14 日經董事會決議通過並於民國 114 年 5 月 27 日股東會報告以盈餘分派每股普通股股利新台幣 1 元，股利共計 \$31,012。

(十七) 其他權益項目

	114年			
	外幣換算	員工 未賺得酬勞	未實現 評價損益	總計
1月1日	\$ 545	(\$ 33,403)	(\$ 17,990)	(\$ 50,848)
外幣換算差異數：	-	-	-	-
- 集團	(2,315)	-	-	(2,315)
股份基礎給付之酬勞成本	-	10,497	-	10,497
6月30日	(\$ 1,770)	(\$ 22,906)	(\$ 17,990)	(\$ 42,666)

	113年			
	外幣換算	員工 未賺得酬勞	未實現 評價損益	總計
1月1日	\$ 55	(\$ 2,470)	(\$ 15,613)	(\$ 18,028)
外幣換算差異數：	-	-	-	-
- 集團	1,032	-	-	1,032
股份基礎給付之酬勞成本	-	2,337	-	2,337
評價調整	-	-	(2,027)	(2,027)
6月30日	\$ 1,087	(\$ 133)	(\$ 17,640)	(\$ 16,686)

(十八) 營業收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
客戶合約之收入		
銷售商品	\$ 275,057	\$ 255,520
提供勞務	14,980	3,981
	<u>\$ 290,037</u>	<u>\$ 259,501</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
客戶合約之收入		
銷售商品	\$ 540,099	\$ 500,346
提供勞務	19,661	3,981
	<u>\$ 559,760</u>	<u>\$ 504,327</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及提供隨時間逐步移轉之勞務，收入可細分為下列主要地理區域：

<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>台灣</u>	<u>中國</u>	<u>其他亞洲</u>	<u>歐美地區</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 3,062</u>	<u>\$ 258,782</u>	<u>\$ 11,548</u>	<u>\$ 16,645</u>	<u>\$ 290,037</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 3,062	\$ 258,782	\$ 11,548	\$ 1,665	\$ 275,057
隨時間逐步認列之收入	-	-	-	14,980	14,980
	<u>\$ 3,062</u>	<u>\$ 258,782</u>	<u>\$ 11,548</u>	<u>\$ 16,645</u>	<u>\$ 290,037</u>
<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>台灣</u>	<u>中國</u>	<u>其他亞洲</u>	<u>歐美地區</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 7,103</u>	<u>\$ 227,730</u>	<u>\$ 22,389</u>	<u>\$ 2,279</u>	<u>\$ 259,501</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 7,103	\$ 227,730	\$ 18,408	\$ 2,279	\$ 255,520
隨時間逐步認列之收入	-	-	3,981	-	3,981
	<u>\$ 7,103</u>	<u>\$ 227,730</u>	<u>\$ 22,389</u>	<u>\$ 2,279</u>	<u>\$ 259,501</u>
<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>台灣</u>	<u>中國</u>	<u>其他亞洲</u>	<u>歐美地區</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 11,585</u>	<u>\$ 500,108</u>	<u>\$ 28,781</u>	<u>\$ 19,286</u>	<u>\$ 559,760</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 10,493	\$ 500,108	\$ 25,192	\$ 4,306	\$ 540,099
隨時間逐步認列之收入	1,092	-	3,589	14,980	19,661
	<u>\$ 11,585</u>	<u>\$ 500,108</u>	<u>\$ 28,781</u>	<u>\$ 19,286</u>	<u>\$ 559,760</u>
<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>台灣</u>	<u>中國</u>	<u>其他亞洲</u>	<u>歐美地區</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	<u>\$ 18,039</u>	<u>\$ 433,588</u>	<u>\$ 46,114</u>	<u>\$ 6,586</u>	<u>\$ 504,327</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 18,039	\$ 433,588	\$ 42,133	\$ 6,586	\$ 500,346
隨時間逐步認列之收入	-	-	3,981	-	3,981
	<u>\$ 18,039</u>	<u>\$ 433,588</u>	<u>\$ 46,114</u>	<u>\$ 6,586</u>	<u>\$ 504,327</u>

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約負債：				
—銷售商品	\$ 10,019	\$ 15,271	\$ 10,003	\$ 5,100
—提供勞務	3,025	3,025	3,025	3,025
	<u>\$ 13,044</u>	<u>\$ 18,296</u>	<u>\$ 13,028</u>	<u>\$ 8,125</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	<u>\$ 9,720</u>	<u>\$ 2,373</u>

(3)分攤至尚未履行之履約義務之交易價格

截至民國 114 年及 113 年 6 月 30 日止，本集團與客戶所簽訂之委託設計專案之合約尚未完全履行部分所分攤之合約交易價格分別為 \$15,899 及 \$24,013。

3. 自履行合約成本認列之資產

本集團為委託設計專案產生之成本，將於未來滿足履約義務認列收入時轉列營業成本，表達於資產負債表之履行合約成本。截至民國 114 年及 113 年 6 月 30 日餘額分別為 \$1,642 及 \$1,587，於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日攤銷認列為成本之金額分別為 \$25、\$2,184、\$1,256 及 \$2,642。

(十九) 利息收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,130	\$ 1,196
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 3,595	\$ 2,659

(二十) 其他收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
其他收入－其他	\$ 135	\$ -
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
其他收入－其他	\$ 169	\$ 1

(二十一) 其他利益及損失

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	\$ -	(\$ 44)
淨外幣兌換(損失)利益	(28,358)	2,673
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益(損失)	280	(2,827)
其他	(857)	(205)
	<u>(\$ 28,935)</u>	<u>(\$ 403)</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ -	\$ 356
淨外幣兌換(損失)利益	(22,176)	8,420
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	428	258
其他	(1,840)	(619)
	<u>(\$ 23,588)</u>	<u>\$ 8,415</u>

(二十二) 財務成本

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
利息費用：		
租賃負債利息	\$ 15	\$ 43
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
利息費用：		
租賃負債利息	\$ 32	\$ 94

(二十三) 費用性質之額外資訊

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 52,706	\$ 46,813
不動產、廠房及設備折舊費用	1,811	2,151
使用權資產折舊費用	988	1,020
無形資產攤銷費用	5,731	10,008
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 107,279	\$ 96,721
不動產、廠房及設備折舊費用	3,890	4,385
使用權資產折舊費用	2,010	2,019
無形資產攤銷費用	12,661	21,738

(二十四) 員工福利費用

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 46,927	\$ 41,248
勞健保費用	3,056	3,176
退休金費用	1,862	1,700
其他用人費用	861	689
	\$ 52,706	\$ 46,813
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 95,309	\$ 84,579
勞健保費用	6,610	6,729
退休金費用	3,646	3,488
其他用人費用	1,714	1,925
	\$ 107,279	\$ 96,721

1. 依本公司章程規定，本公司當年度如有獲利，應提撥不低於4%為員工酬勞及不高於4%為董事酬勞，前項員工酬勞數額中，應提撥不低於獲利的5‰為基層員工分派酬勞之用。但公司尚有累積虧損時，應先予以彌補。

2. 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$5,002、\$2,550、\$10,000 及\$5,100；董事酬勞估列金額分別為\$1,000、\$525、\$2,000 及\$1,050，前述金額帳列薪資費用。

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利狀況，分別以一定比例估列。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。民國 113 年度之員工酬勞及董事酬勞尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 7,360	\$ 9,258
未分配盈餘加徵	3,625	-
以前年度所得稅低(高)估數	23	(3,050)
當期所得稅總額	11,008	6,208
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(6,185)	(436)
所得稅費用	\$ 4,823	\$ 5,772
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 16,730	\$ 15,283
未分配盈餘加徵	3,625	-
以前年度所得稅低(高)估數	23	(3,050)
當期所得稅總額	20,378	12,233
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(5,948)	(164)
所得稅費用	\$ 14,430	\$ 12,069

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十六) 每股盈餘

<u>114年4月1日至6月30日</u>		
	<u>加權平均流通 稅後金額</u>	<u>每股盈餘 在外股數(仟股) (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	<u>\$ 4,772</u>	<u>30,444</u> <u>\$ 0.16</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 4,772	30,444
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	-	39
限制員工權利新股	-	177
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 4,772</u>	<u>30,660</u> <u>\$ 0.16</u>
<u>113年4月1日至6月30日</u>		
	<u>加權平均流通 稅後金額</u>	<u>每股盈餘 在外股數(仟股) (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	<u>\$ 35,664</u>	<u>30,437</u> <u>\$ 1.17</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 35,664	30,437
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工酬勞	-	18
限制員工權利新股	-	6
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 35,664</u>	<u>30,461</u> <u>\$ 1.17</u>

114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 43,635	30,442	\$ 1.43
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 43,635	30,442	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	113	
限制員工權利新股	-	227	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 43,635	30,782	\$ 1.42

113年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 63,128	30,432	\$ 2.07
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 63,128	30,432	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	50	
限制員工權利新股	-	6	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 63,128	30,488	\$ 2.07

(二十七) 現金流量補充資訊

不影響現金流量之籌資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已宣告尚未發放之現金股利	\$ -	\$ 55,313

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	114年 租賃負債	113年 租賃負債
1月1日	\$ 2,648	\$ 6,552
籌資現金流量之變動	(2,054)	(2,005)
其他非籌資現金流量之變動(註)	1,664	-
匯率變動之影響	(73)	161
6月30日	\$ 2,185	\$ 4,708

註：係租賃負債新增及提前解約。

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司由台郡科技股份有限公司（在中華民國註冊成立）控制，其擁有本公司 29.91% 股份。其餘 70.09% 則被大眾持有。本公司之最終母公司為台郡科技股份有限公司。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
深圳市傲科宏芯技術有限公司(宏芯)	關聯企業

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
宏芯	\$ 14,438	\$ 3,515
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
宏芯	\$ 21,139	\$ 6,531

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

與關係人間之未實現銷貨毛利已依股權比例予以銷除。

2. 銷貨退回及折讓

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
宏芯	\$ -	\$ 1,972
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
宏芯	\$ -	\$ 1,972

3. 應收關係人款項

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款：			
宏芯	\$ 5,408	\$ 3,878	\$ 931

應收關係人款項主要來自銷售交易，收款條件為月結 30 天。民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日對逾期應收關係人款項，依公司政策提列備抵損失金額分別為 \$840、\$940 及 \$0。

4. 應付關係人款項

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
其他應付款：			
宏芯	\$ 1,972	\$ 1,972	\$ 1,972

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 5,428	\$ 4,698
退職後福利	99	107
股份基礎給付	1,015	43
	<u>\$ 6,542</u>	<u>\$ 4,848</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 10,688	\$ 10,183
退職後福利	197	250
股份基礎給付	2,020	173
	<u>\$ 12,905</u>	<u>\$ 10,606</u>

八、質押之資產

無此情事。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情事。

(二) 承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ -	\$ 83,545

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團之策略係致力平衡整體資本結構。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 36,968	\$ 207,116	\$ 339,710
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 1,152	\$ 1,152	\$ 1,502
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 317,152	\$ 378,812	312,000
按攤銷後成本衡量之金融資產	454,700	179,700	170,234
應收帳款(含關係人)	119,139	119,228	103,977
其他應收款	14,964	24,508	23,415
存出保證金	659	801	968
	<u>\$ 906,614</u>	<u>\$ 703,049</u>	<u>\$ 610,594</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ 174	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付帳款	\$ 54,656	\$ 72,223	\$ 80,714
其他應付款(含關係人)	73,362	73,886	134,314
	<u>\$ 128,018</u>	<u>\$ 146,109</u>	<u>\$ 215,028</u>
租賃負債	<u>\$ 2,185</u>	<u>\$ 2,648</u>	<u>\$ 4,708</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團依集團之政策及風險偏好，進行前述風險之辨認、衡量及管理。
- (2) 本集團對於前述財務風險管理已依相關規範建立適當之政策、程序及內部控制，重要財務活動須經董事會及審計委員會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務管理活動執行期間，本集團須確實遵循所訂定之財務風險管理之相關規定。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團匯率風險主要與營業活動（收入或費用所使用之貨幣與本集團功能性貨幣不同時）及國外營運機構淨投資有關。
- B. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六、(二)；另國外營運機構淨投資係屬策略投資，因此本集團未對此進行避險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、人民幣及韓幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年6月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,128	29.250	\$ 179,244
人民幣：新台幣	8,610	4.08599	35,180
歐元：新台幣	279	34.15	9,528
韓幣：新台幣	200,174	0.01993	3,989
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	1,270	4.08599	5,188
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,934	29.250	56,570
人民幣：新台幣	817	4.08599	3,338

113年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 12,122	32.735	\$ 396,814
人民幣：新台幣	4,995	4.55386	22,747
歐元：新台幣	433	33.94	14,696
韓幣：新台幣	176,345	0.02051	3,617
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	1,244	4.55386	5,666
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	2,196	32.735	71,886
人民幣：新台幣	769	4.55386	3,502
韓幣：新台幣	1,291	0.02051	26

113年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,907	32.45	\$ 256,582
人民幣：新台幣	4,600	4.5532	20,945
歐元：新台幣	408	34.7085	14,161
韓幣：新台幣	173,811	0.02353	4,090
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	1,387	4.5532	6,314
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	3,097	32.45	100,498
人民幣：新台幣	471	4.5532	2,145
韓幣：新台幣	1,642	0.02353	39

D. 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$28,358)、\$2,673、(\$22,176)及\$8,420。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年6月30日				
	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
		變動 幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$ 179,244	1%	\$ 1,792	\$ -
人民幣：新台幣	35,180	1%	352	-
歐元：新台幣	9,528	1%	95	-
韓幣：新台幣	3,989	1%	40	-
<u>非貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	5,188	1%	-	52
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	56,570	1%	566	-
人民幣：新台幣	3,338	1%	33	-
113年12月31日				
	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
		變動 幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$ 396,814	1%	\$ 3,968	\$ -
人民幣：新台幣	22,747	1%	227	-
歐元：新台幣	14,696	1%	147	-
韓幣：新台幣	3,617	1%	36	-
<u>非貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	5,666	1%	-	57
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	71,886	1%	719	-
人民幣：新台幣	3,502	1%	35	-
韓幣：新台幣	26	1%	-	-

113年6月30日

	敏感度分析			
	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$ 256,582	1%	\$ 2,566	\$ -
人民幣：新台幣	20,945	1%	209	-
歐元：新台幣	14,161	1%	142	-
韓幣：新台幣	4,090	1%	41	-
<u>非貨幣性項目</u>				
人民幣：新台幣	6,314	1%	-	63
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	100,498	1%	1,005	-
人民幣：新台幣	2,145	1%	21	-
韓幣：新台幣	39	1%	-	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。本集團藉由多角化投資並針對單一及整體之特別股及權益證券投資設定限額，以管理特別股及權益證券之價格風險。特別股及權益證券之投資組合資訊需定期提供予本集團之高階管理階層，董事會則須對所有之特別股及權益證券投資決策進行複核及核准。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$366 及 \$3,397；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$12 及 \$15。

現金流量及公允價值利率風險

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本集團之利率風險主要係來自於浮動利率之定期存款，本集團對於定期存款之期間一般以較短期間為之，故利率變動之現金流量風險甚低。

(2)信用風險

- A. 信用風險係指交易對手無法履行合約所載之義務，並導致財務損失之風險。本集團之信用風險係因營業活動（主要為應收帳款）及財務活動（主要為銀行存款及各種金融工具）所致。
- B. 本集團各單位係依循信用風險之政策、程序及控制以管理信用風險。所有交易對手之信用風險評估係綜合考量該交易對手之財務狀況、信評機構之評等、以往之歷史交易經驗、目前經濟環境以及本集團內部評等標準等因素。本集團亦於適當時機使用某些信用增強工具，以降低特定交易對手之信用風險。
- C. 當本集團合約款項按約定之支付條款逾期超過一定天數，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團按信用風險管理程序，當債務人發生重大財務困難或已破產之情況，視為已發生違約。
- E. 本集團用以判定金融資產為信用減損之指標如下：
- (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B)發行人延滯或不償付利息或本金。
- F. 本集團按交易對象之信用等級、區域及產業等因素將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之準備矩陣係依客戶分類揭露如下：

114年6月30日							
群組一	未逾期	30天內	31-60天	61-90天	91-120天	121天以上	合計
總帳面價值	\$ 119,139	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 840	\$ 119,979
損失率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
備抵損失	-	-	-	-	-	(840)	(840)
帳面金額	<u>\$ 119,139</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 119,139</u>
群組二	未逾期	121-150天	151-180天	181-270天	271-300天	301天以上	合計
總帳面價值	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 20,826	\$ 20,826
損失率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
備抵損失	-	-	-	-	-	(20,826)	(20,826)
帳面金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

113年12月31日							
群組一	未逾期	30天內	31-60天	61-90天	91-120天	121天以上	合計
總帳面價值	\$ 119,228	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 940	\$ 120,168
損失率	0%	5%	10%	30%	70%	100%	
備抵損失	-	-	-	-	-	(940)	(940)
帳面金額	<u>\$ 119,228</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 119,228</u>
113年6月30日							
群組二	未逾期	121-150天	151-180天	181-270天	271-300天	301天以上	合計
總帳面價值	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 23,307	\$ 23,307
損失率	0%	5%	10%	30%	70%	100%	
備抵損失	-	-	-	-	-	(23,307)	(23,307)
帳面金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
群組一	未逾期	30天內	31-60天	61-90天	91-120天	121天以上	合計
總帳面價值	\$ 103,977	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 103,977
損失率	0%	5%	10%	30%	70%	100%	
備抵損失	-	-	-	-	-	-	-
帳面金額	<u>\$ 103,977</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 103,977</u>
群組二	未逾期	121-150天	151-180天	181-270天	271-300天	301天以上	合計
總帳面價值	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 23,105	\$ 23,105
損失率	0%	5%	10%	30%	70%	100%	
備抵損失	-	-	-	-	-	(23,105)	(23,105)
帳面金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 24,247	\$ 21,882
提列減損損失	-	1,223
減損損失迴轉	(2,581)	-
6月30日	<u>\$ 21,666</u>	<u>\$ 23,105</u>

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失迴轉為\$2,581；民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失為\$1,223。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月

31 日及 113 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$807,820、\$765,016 及 \$821,309，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	1年內	1至2年內	2年以上
114年6月30日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 54,656	\$ -	\$ -
其他應付款	73,362	-	-
租賃負債	2,226	-	-
衍生金融負債：			
遠期外匯合約	174	-	-
113年12月31日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 72,223	\$ -	\$ -
其他應付款	73,886	-	-
租賃負債	2,677	-	-
113年6月30日			
非衍生金融負債：			
應付帳款	\$ 80,714	\$ -	\$ -
其他應付款	134,314	-	-
租賃負債	4,017	780	-

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃公司股票之公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具之公允價值皆屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具：

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款、存出保證金(表列「其他非流動資產」)、應付帳款、其他應付款及租賃負債之帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

<u>114年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 36,612	\$ -	\$ -	\$ 36,612
遠期外匯合約	-	356	-	356
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	1,152	1,152
	<u>\$ 36,612</u>	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 1,152</u>	<u>\$ 38,120</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 174	\$ -	\$ 174
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 174</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 174</u>
<u>113年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 207,116	\$ -	\$ -	\$ 207,116
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	1,152	1,152
	<u>\$ 207,116</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,152</u>	<u>\$ 208,268</u>

113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 339,710	\$ -	\$ -	\$ 339,710
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	1,502	1,502
	<u>\$ 339,710</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,502</u>	<u>\$ 341,212</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票
市場報價	收盤價

B. 遠期外匯合約通常係根據目前之遠期外匯匯率評價。

C. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

D. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)8. 說明。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	114年	113年
	非衍生權益工具	非衍生權益工具
1月1日	\$ 1,152	\$ 3,529
認列於其他綜合損益之利益	-	(2,027)
6月30日	<u>\$ 1,152</u>	<u>\$ 1,502</u>

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門依據外部專家出具之精算報告進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年6月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 1,152	市場法	股價營收比	1.95	乘數愈高， 公允價值愈高
			缺乏市場流通 性折價	25%	缺乏市場流通性 折價愈高， 公允價值愈低
	113年12月31日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 1,152	市場法	股價營收比	1.95	乘數愈高， 公允價值愈高
			缺乏市場流通 性折價	25%	缺乏市場流通性 折價愈高， 公允價值愈低
	113年6月30日		重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 1,502	市場法	股價營收比	2.17	乘數愈高， 公允價值愈高
			缺乏市場流通 性折價	21.25%	缺乏市場流通性 折價愈高， 公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	股價營收比	±10%	\$ -	\$ -	\$ 115	(\$ 115)	
		113年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	股價營收比	±10%	\$ -	\$ -	\$ 115	(\$ 115)	
		113年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
權益工具	股價營收比	±10%	\$ -	\$ -	\$ 150	(\$ 150)	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請參閱附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請參閱附表二。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請參閱附表三。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請參閱附表四。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本公司及子公司係從事射頻積體電路及整合視頻系統等相關產品之研究、設計、製造及銷售等業務，且本公司係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊

本集團根據稅後淨利評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響。

(三)部門損益之調節資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊，請詳合併資產負債表及合併綜合損益表。

宏觀微電子股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國114年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例(註1)	公允價值	
宏觀微電子股份有限公司	普通股-富邦金融控股股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	11,138	\$ 971	-	\$ 971	
	乙種特別股-富邦金融控股股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	185,000	11,581	-	11,581	
	丙種特別股-富邦金融控股股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	304,262	16,126	-	16,126	
	乙種特別股-凱基金金融控股股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	399,000	2,973	-	2,973	
	乙種特別股-中國信託金融控股股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	78,000	4,961	-	4,961	
	普通股-波克夏科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	600,000	1,152	-	1,152	

註1：持股比率未達5%，故不揭露。

宏觀微電子股份有限公司及子公司

母子公司間業務關係及重大交易往來情形

民國114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表二

				交易往來情形				
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)	
0	宏觀微電子股份有限公司	深圳宏觀微系統科技有限公司	1	委託研究費	\$ 10,990	依合約而定	2.0%	
0	宏觀微電子股份有限公司	Rafael Microelectronics Korea	1	委託服務費	2,096	依合約而定	0.4%	

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

宏觀微電子股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
宏觀微電子股份有限公司	漢唐股份有限公司	塞席爾	投資公司	\$ 20,680	\$ 20,680	707,000	100	\$ 18,657	\$ 916	\$ 916	註1
宏觀微電子股份有限公司	Rafael Microelectronics Korea	南韓	射頻積體電路產品之業務推廣	2,603	2,603	200,000	100	3,965	546	546	註2
漢唐股份有限公司	宏宇股份有限公司	塞席爾	投資公司	20,621	20,621	704,500	100	19,532	916	-	註3、4

註1：原始投資金額係依投資金額(USD 707仟元)依民國114年6月30日之匯率29.25換算之。
註2：原始投資金額係依投資金額(USD 89仟元)依民國114年6月30日之匯率29.25換算之。
註3：原始投資金額係依投資金額(USD 705仟元)依民國114年6月30日之匯率29.25換算之。
註4：業已併入本公司採權益法評價之被投資公司之本期(損)益中，一併由本公司計算認列投資(損)益。

宏觀微電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表四

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣	本期匯出或收回		本期期末自台灣	被投資公司本期	本公司直接	本期認列投資	期末投資帳面金額	截至本期止已		備註
				匯出累積投資金	投資金額		匯出累積投		或間接投資			損益	匯回投資收益	
				額	匯出	收回	資金額	損益	之持股比例	損益				
深圳宏觀微系統科技 有限公司	射頻積體電路產品 之技術諮詢及服務	\$ 10,238	2	\$ 10,238	\$ -	\$ -	\$ 10,238	\$ 551	100	\$ 551	\$ 13,169	\$ -	註2、5、9	
深圳市傲科宏芯技術 有限公司	光纖產品設計、開 發、買賣與技術諮 詢及服務	20,430	2	10,179	-	-	10,179	745	49	365	5,188	-	註2、6、 7、9	
深圳市宏芯智聯集成 電路有限公司	射頻積體電路產品 之設計與銷售	3,677	2	3,677	-	-	3,677	(9)	100	(9)	3,676	-	註2、8、 10	

公司名稱	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區 投資金額	經濟部投審會 核准投資金額 (註3)	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註4)
宏觀微電子股份有限 公司	\$ 20,417	\$ 20,417	\$ 873,184

註1：投資方式區分為下列三種：
1. 直接赴大陸地區從事投資
2. 透過第三地區公司再投資大陸
3. 其他方式

註2：係依未經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：經濟部投審會核准投資金額(USD 698仟元)依民國114年6月30日之匯率29.25換算之。

註4：赴大陸投資地區之限額係依據經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額為淨值或合併淨值(孰高者)之60%。

註5：實收資本額係依投資金額(USD 350仟元)依民國114年6月30日之匯率29.25換算之。

註6：實收資本額係RMB 5,000仟元依民國114年6月30日之匯率4.08599換算之。

註7：投資金額係USD 348仟元依民國114年6月30日之匯率29.25換算之。

註8：實收資本額係依投資金額(RMB 900仟元)依民國114年6月30日之匯率4.08599換算之。

註9：透過轉投資第三地區漢唐股份有限公司，再由漢唐股份有限公司轉投資之宏宇股份有限公司再轉投資該大陸公司。

註10：透過轉投資第三地區漢唐股份有限公司，再由漢唐股份有限公司轉投資之宏宇股份有限公司轉投資深圳宏觀微系統科技有限公司再轉投資該大陸公司。